

平成29年度(2017年度)

管理事業名	道路事業				総合計画の体系	第6章 第2節	安全で魅力的なまちづくり 暮らしや都市活動を支える基盤づくり ほか		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 11	南吹田駅前線道路新設費		
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室、道路室、総務交通部						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)道路橋梁費(目)道路維持費 路線道路補修事業 (款)土木費(項)道路橋梁費(目)道路維持費 道路経常管理事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)岸部中千里丘線道路新設費 都市計画道路岸部中千里丘線道路新設事業 ほか								
<p>事業の目的と概要</p> <p>道路事業では、都市計画道路の整備、市道の維持管理及び修繕等を行っています。 都市計画道路の整備及び市道の適正管理等により道路機能の向上を図り、誰もが安全で快適に利用できる道路環境の整備を目指します。</p> <p>主な業務内容は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の整備に係る事務 都市計画道路南吹田駅前線、千里山佐井寺線、岸部中千里丘線の新設事業を実施しています。 ・道路維持管理に係る事務 市道の清掃、エレベーター等道路付属施設の維持点検業務等を実施しています。 ・道路の補修に係る事務 市道や橋梁の劣化等損傷箇所について、点検や、結果等に基づく修繕を実施しています。 									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
舗装更新面積	m ²	29,491	31,224	31,193	各年度に施工した、舗装更新面積の合計
都市計画道路南吹田駅前線 事業進捗率	%	39.8	57.3	74.3	都市計画道路南吹田駅前線の事業費総額における各年度の事業費累計の割合
成果の説明	<p>供用性能が低下した道路の舗装を更新しました。道路ストック総点検事業で実施した、路面性状調査により把握した劣化損傷状態等により、更新時期を決定し、優先順位の高い箇所から順に更新しています。平成28年度からは、平成26年度に実施した路面性状調査結果に加えて、平成27年度に実施した路面性状調査結果に基づく更新を実施しているため、更新面積が増加しています。</p> <p>都市計画道路南吹田駅前線の事業進捗は、平成29年度末で74.3%で、平成30年度末完成予定です。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	369,824	368,964	371,417	2,453
国庫支出金(経常費用充当)	37,356	66,174	12,100	△54,074
府支出金(経常費用充当)	6,642	6,885	6,480	△405
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	811,730	313,314	2,307,635	1,994,321
経常収入 小計(a)	1,225,552	755,337	2,697,632	1,942,295
給与関係費	473,893	493,402	502,081	8,679
物件費	718,769	2,423,919	731,937	△1,691,982
維持補修費	790,330	668,615	600,946	△181,664
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	112,265	54,458	34,711	△77,554
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,181,716	2,215,262	2,237,776	22,513
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	34,325	36,923	38,691	1,768
退職手当引当金繰入額	20,990	52,587	37,305	△15,283
支払利息	15,636	13,498	11,458	△2,040
その他	79	204	1,212	1,008
経常費用 小計(b)	4,348,004	5,958,869	4,196,115	△1,762,754
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,122,452	△5,203,532	△1,498,483	3,705,049
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	3,755,176	1,444,346	825,822	△2,310,830
特別収入 小計(d)	3,755,176	1,444,346	825,822	△2,310,830
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	3,755,176	1,444,346	825,822	△2,310,830
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	632,724	△3,759,185	△672,661	3,086,524
一般財源充当額	2,255,625	2,196,810	3,074,175	877,366
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,888,349	△1,562,376	2,401,514	3,963,890

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	道路占用料 370,617千円
経常収入(その他)	前年度より増加した理由は、平成28年度に建設仮勘定に計上すべきところ、委託料(物件費)勘定科目誤りにより修正したため 都市計画道路南吹田駅前線立体交差事業の委託料1,585,498千円
維持補修費	道路施設補修ほか工事請負費 595,841千円 前年度に比して減少したのは、主に街路灯補修事業において街路灯のLED化が平成28年度で完了したため
特別収入(その他)	都市計画道路南吹田駅前線立体交差事業の国庫支出金263,856千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	766,762	755,040	934,630	179,589
行政サービス活動支出	2,190,980	3,727,833	1,959,782	△1,768,051
行政サービス活動収支差額	△1,424,219	△2,972,793	△1,025,152	1,947,641
投資活動収入	963,183	1,595,667	1,356,147	△239,520
投資活動支出	2,300,851	1,081,726	3,611,033	2,529,307
投資活動収支差額	△1,337,668	513,940	△2,254,886	△2,768,827
財務活動収入	648,200	404,400	329,000	△319,200
財務活動支出	141,938	142,357	123,137	△19,220
財務活動収支差額	506,262	262,043	205,863	△250,400
収支差額 合計	△2,255,625	△2,196,810	△3,074,175	△877,366
一般財源充当額	2,255,625	2,196,810	3,074,175	877,366
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入) 都市計画施設整備基金繰入金、国庫支出金ほか (投資活動支出) 南吹田架道橋新設工事委託料ほか
----------	------------------------------------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	11,831 円	市民1人あたり 11,339円のコストがかかっています。 平成30年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成28年度	369,522 人	16,126 円	
	平成29年度	370,072 人	11,339 円	
市道1mあたりのコスト	平成27年度	530,518 m	8,196 円	市道1mあたり 7,841円のコストがかかっています。 平成29年4月1日調製の道路延長で算出しています。
	平成28年度	533,338 m	11,173 円	
	平成29年度	535,177 m	7,841 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	159,864	179,642	19,778
未収金	-	-	-	地方債	120,566	138,393	17,827
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	36,923	38,691	1,768
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	2,374	2,558	184
有形固定資産	11,116,223	15,462,158	4,345,936	その他流動負債	-	-	-
土地	3,264,278	3,918,342	654,064	固定負債	2,694,186	2,878,820	184,635
建物・工作物	2,731,081	2,650,701	△80,380	地方債	2,268,047	2,458,654	190,607
リース資産	9,174	7,338	△1,837	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	5,111,690	8,885,778	3,774,088	退職手当引当金	419,333	415,382	△3,951
無形固定資産	1,264	1,193	△71	リース債務	6,806	4,784	△2,022
有形固定資産	805,819,609	805,139,946	△679,664	その他固定負債	-	-	-
土地	764,245,420	764,778,931	533,511	負債の部合計	2,854,049	3,058,462	204,412
建物・工作物	41,572,577	40,356,295	△1,216,281	純資産	814,083,047	817,544,836	3,461,789
建設仮勘定	1,613	4,720	3,107	負債及び純資産の部合計	816,937,096	820,603,297	3,666,201
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	816,937,096	820,603,297	3,666,201				

Ⅲ 財務構造分析

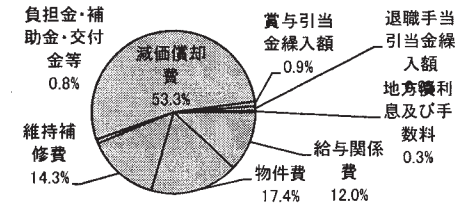
▽人にかかるとコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	人	年間従事日数	実人数
	61.25 人			3,060 日	
給与関係費等	540,640 千円			37,436 千円	
内、時間外勤務手当	27,079 千円				
				合計(千円)	578,076

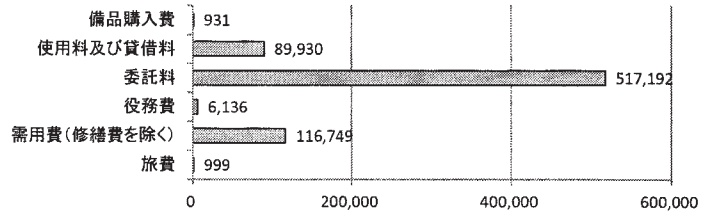
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 土地	都市計画道路岸部中千里線緑の事業用地取得費用310,178千円ほか
事業用資産 建設仮勘定	南吹田架道橋新設工事委託 1,197,540千円ほか
インフラ資産 土地	道路用地の帰属等621,354千円及び所管換えによる減△87,843千円
インフラ資産 工作物	所管換え及び改良工事等による939,216千円の増及び減価償却による2,155,497千円の減。差引△1,216,281千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

市道路線の延長	535,177m
取得年月日	平成29年4月1日調製
建物・工作物の取得価額	117,294,679 千円
建物・工作物の減価償却累計額	74,287,683 千円
利用料金収入	370,617 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率		0.7	0.6	0.5	△ 0.1
施設老朽化比率		60.6	61.9	63.3	1.4
受益者負担比率		8.5	6.2	8.9	2.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		48.7	44.4	54.0	9.6
経常費用対公共資産比率		3.8	5.1	3.6	△ 1.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書及び経常経費の構成割合】コスト全体の53.3%を減価償却費が占めています。多くの資産を管理する事業のため、減価償却費が占める割合が多くなります。その他の主なものとしては、物件費が731,937千円(17.4%)、維持補修費が600,946千円(14.3%)です。物件費の内訳としては、道路施設管理に係る委託料等が70.6%を占めています。
 【施設の老朽化比率】施設の老朽化比率は、63.3%となり、昨年度より1.4ポイント進行しています。市保有施設全体の比率より高い比率となっており、今後の維持補修が課題となっています。しかしながら、道路ストック総点検事業、路面性状調査等の予防的点検調査に基づく適切な補修工事を計画的に実施しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

道路事業は、新規道路の整備費、既設道路の補修工事費のほか、多数のインフラを保有していることから経常的な維持管理経費に加え、老朽化が進む施設の維持補修費が主な支出となっています。しかしながら、財源構成としては、支出のうち54%を一般財源に依存しており、平成27年度以降、一般財源充当額が増加しています。投資活動収入の減少等が原因のため、予算確保にあたって苦慮しているところです。
 不特定多数の市民が利用する道路及び道路施設においては、安全を最優先に考慮すべきですが、老朽化比率は年々上昇しています。維持補修費の減少については、街路灯のLED化等終了した業務等もあり、また、資産価値を向上させる工事について資産計上していますので、行政コスト計算書に見える維持補修費の減少をもって安全性の低下を示すものではありません。
 道路事業において、管理物件が減少することはほとんどなく、現在管理している物件に加え、今後、建設仮勘定に計上されている多くの資産の維持管理を適正に執行する必要があります。限られた予算の中で、適正な管理を実施するには、計画、臨時的の両側面から現場に即した工事等を実施する必要があります。減価償却費は、ほぼ横ばいになっており上昇する老朽化比率を考慮し、事故が発生しないよう道路及び道路施設の点検を計画的に実施し、適切な修繕・補修工事等を予防保全的に施行しなければならないと考えています。